

わかやま

和歌山で暮らし、

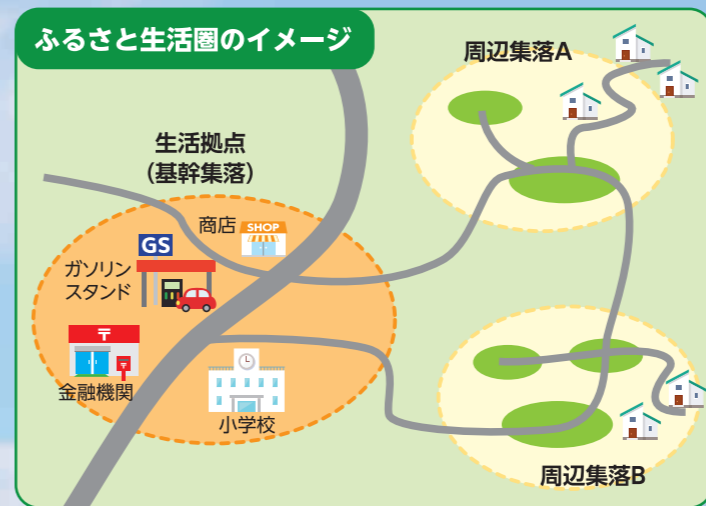
みらい

未来へつなぐ。

豊かな自然や温暖な気候に恵まれた和歌山県には、都市部にはない暮らしやすさがあります。しかし、この15年間で1割を超える人口が減少し、高齢化も進んでいます。

特に、人口減少や高齢化が深刻な地域では、医療・交通・買い物などの生活を支える機能の維持が困難になり、地域社会の担い手が不足するなど、地域の活力の低下が懸念されています。

そのため、県では、「ふるさと生活圏」を単位とした魅力ある地域づくりをめざす住民の主体的な活動を支援するとともに、新たな担い手呼び込む移住施策の推進や大学・企業と連携した活動を支援することで、地域の活力を取り戻し、和歌山を元気にします。



※昭和合併前の旧町村や小学校区などを想定

ふるさと生活圏とは

過疎地域などにおいて、日常的な生活サービスを受けることのできる基幹集落とその周辺で一体性を保つ集落からなる単位をいいます。

地域の力を高める

ちいさ

ちから

たか

地域のさまざまな課題を解決していくには、住民が主体となって話し合い、自ら取り組んでいくことが重要です。

また、地域おこし協力隊などと協力して取り組むことで、よりよい地域づくりが可能となります。

地域の活動を支援

県では、「過疎集落支援総合対策」として、「ふるさと生活圏」で抱える課題を、住民が話し合うための場として「寄合会」を設け、その話し合いの中で決まった住民主体の活動を支援しています。

これまで35の生活圏(20市町村)で取り組まれ、現在3生活圏で、本格的な活動に向けた話し合いが行われています。

自治会・各種団体などで、地域の活性化に取り組んでみたいと考えている場合は、市町村または県振興局企画産業課へご相談ください。

※過疎集落支援総合対策：和歌山市を除く29市町村が対象

地域おこし協力隊

地域での生活や地域社会への貢献に関心のある都市部の若者が、一定期間、地域に移住して、地場産品のPRなどの地域おこし支援や、農林水産業への従事、住民の生活支援などに取り組んでいます。隊員ならではの新たな発想は、地域力を高める助けとなつていきます。

平成30年11月末現在、県内18市町村で55人の地域おこし協力隊が活発に活動しています。

大崎生活圏の取組(海南市)

大崎生活圏では、高齢化や生鮮食料品店の閉鎖などで、地域の機能や活力が低下していました。そこで、地域住民が話し合いを重ね漁協倉庫を多機能拠点施設(名称：かざまち)に改修し、鮮魚・惣菜などの直売や特産品の加工開発、地域住民の交流拠点として再生した結果、毎週地域の内外から多くの人が訪れ賑わっています。また、地域外の人との交流や地域の情報発信にも積極的に取り組んでいます。



げんき大崎 会長
山中 誠也 さん



「かざまち」ができたことで、コミュニケーションの輪が広がりました。地域おこし協力隊が平日のカフェ運営を手伝ってくれるおかげで、最近では、近所の人との会話を楽しむためにカフェを利用する人が増えました。スタッフも活動に生きがいを感じ、新たなアイデアを出し合っている。積極的に取り組んでくれる。今後は、地域の若い人が活動に関心を持ち参加してくれるような取組や移住者の受け入れにも力を入れていきたいと考えています。

